

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)	
	政策 4-3	生き生きと働き続けられる環境をつくる		
		施策 4-3-1	人材を活かすしくみづくり	
			○ 雇用労働対策・就業支援事業	
			○ 地域ものづくり等支援事業	
			○ かわさきマイスター制度事業	
			○ 技能奨励事業	
			○ 生活文化会館の管理運営事業	
		産業人材育成事業		
		施策 4-3-2	働きやすい環境づくり	
			○ 勤労者福祉共済	
			○ 勤労者福祉対策事業	
○ 労働会館の管理運営事業				
労働資料の調査及び刊行業務				
住宅相談事業				

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)		生き生きと働き続けられる環境をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 働きやすいまちだと思ふ市民の割合	29.7%	33.8%	35.0%	
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40301000	人材を活かすしくみづくり				
担当	組織コード	所属名				
	285000	経済労働局労働雇用部				
関係課	工業振興課					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●意欲のある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中でも活力ある地域経済を維持するために、市内雇用の維持・拡大と多様な人材の活用・育成に取り組みます。 ●求職者に対する求人紹介や個別相談、就職後のアフターケアなどのきめ細かい就業支援を行うとともに、市内中小企業への求人開拓により市内での雇用の受け皿を拡大し、求職者と市内中小企業との雇用のミスマッチの解消を図ります。 ●若年無業者の職業的自立に向けた効果的な支援を行うとともに、結婚、子育て、介護等で離職した後に再就職を希望する女性に対して、託児サービスのある環境で求人紹介・キャリアカウンセリングを行うなど、再チャレンジできる社会の実現に向けた就業支援を行います。 ●技術・技能の振興・継承・後継者育成の支援を行い、ものづくり都市川崎を支える技術・技能を未来につなぐ取組を推進します。また、優れた技能職者を「かわさきマイスター」として認定し、ものづくり産業の魅力発信や次世代のものづくり人材のすそ野を開拓します。 					
直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	就業支援事業による年間就職決定者数	666	目標値(a)	685	700	人	
		指標の説明	H26	実績値(b)	741	636		
				達成率(b)/(a)	108.2%	90.9%	↗	
				指標達成度 ※1	a	c	増減	
	2	指標の説明		目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b)/(a)				
				指標達成度 ※1				
	3	指標の説明		目標値(a)				
			実績値(b)					
			達成率(b)/(a)					
			指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさきマイスター学校派遣件数		実績	48	49	52	件	
	指標の説明	ものづくり体験や講話を行うために、かわさきマイスターを学校へ派遣した件数						
	かわさきマイスターイベント出展件数		実績	22	22	24	件	
2	かわさきマイスターが優れた技術を披露するイベント出展件数							
3	キャリアサポートかわさき就職決定者数		実績	467	472	486	人	
	指標の説明	「キャリアサポートかわさき」における年間就職決定者数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●「キャリアサポートかわさき」においては、ハローワークとの交渉・調整により、ハローワークが実施する雇用保険受給者説明会において、事業リーフレットの配布と事業PRを行い、更なる事業周知を実施できました。雇用保険受給者説明会は、市内2か所のハローワークで週1回程度開催し、来場者は「キャリアサポートかわさき」の支援対象者にもなる求職者であるため、会場で直接周知できたことで、ハローワークからの利用者も増え、ハローワークと効果的な連携が図れたと考えます。 ●「かわさきマイスター」の事業としましては、学校派遣だけではなく、市民まつり等市民向けイベントへの参加や市民対象の講座など好評で、ものづくりの魅力発信等に一定の効果があったものと考えます。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標の「就業支援事業による年間就職決定者数」の内訳は、「キャリアサポートかわさき」と「コネクションズかわさき」の就職決定者数とされていますが、15歳から39歳までの働くことに悩みを抱える若年無業者を支援対象としている「コネクションズかわさき」においては、雇用情勢の変動による影響を強く受けるため、雇用情勢の改善が進んだ平成29年度においては、「コネクションズかわさき」の支援を受けなくても就職できるケースが増えたことで、就職決定者数の母数となる利用登録者自体が減少し、就職決定者数も大幅に減少する状況となったことで、全体として目標値を下回る結果になったと考えられます。 						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価											
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)			施策への貢献度	今後の事業の方向性		
					予算額	決算額	事業の達成度				
										H27年度	
										H28年度	
H29年度(※決算額は見込)											
1	40301010 雇用労働対策・就業支援事業	その他	雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対応するため、相談から就職まで切れ目のない就業支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(486人就職決定) ●「コネクショonzかわさき」による若年無業者等の職業的自立支援の実施(172人進路決定) ●女性向け就業支援セミナーの開催(6回実施) 	62,588	61,945	3	A 貢献している	II 改善しながら継続		
					76,825	73,327					
					72,268	70,080					
2	40301020 地域ものづくり等支援事業	イベント等	次世代へものづくりの魅力を伝え、地域のものづくり人材の育成をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学生を対象とした親子ものづくり体験教室の開催(359人参加) ●市内工業高校・大学における市内中小製造業者を招いた講座の開催(7回実施) ●最新工作機械による加工技術体験講座の開催(3回実施、参加者16名) 	1,110	1,039	4	A 貢献している	I 現状のまま継続		
					1,561	1,438					
					1,472	1,465					
3	40301030 かわさきマイスター制度事業	表彰・顕彰・認定	極めて優れた現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」として認定し、技能の振興や継承、後継者育成の活動を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなかわさきマイスターの発掘、選考、認定(5人認定) ●区民祭等のイベント出展(24件)、学校派遣(52件)、市民向け講習会の開催(36件) 	5,169	6,399	3	A 貢献している	II 改善しながら継続		
					5,298	6,522					
					5,568	5,221					
4	40301040 技能奨励事業	補助・助成金	技能職者や技能団体と連携することで、技術・技能職者への市民の理解を深め、技能を尊重する機運を醸成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●技能職団体相互のビジネスマッチングの促進に向けたビジネススキル向上講習会の開催(2回実施) ●「技能フェスティバル」の開催(3,200人参加) ●技能功労者等表彰の継続実施(155名表彰) ●中学・高校の技能職体験の実施(7校実施) ●技能職団体や認定職業訓練校の活動支援(6団体、2校実施) 	9,314	8,211	3	A 貢献している	II 改善しながら継続		
					9,604	8,875					
					9,250	8,559					
5	40301050 生活文化会館の管理運営事業	施設の管理・運営	市内技能職の拠点施設である「生活文化会館(てくのかわさき)」において、市民理解や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●生活文化会館における情報発信 ●各種実習室の多目的利用等による稼働率の向上(61.5%稼働) 	45,943	47,027	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					43,042	43,650					
					48,026	47,845					
6											

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものがあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40301010	雇用労働対策・就業支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	285000	経済労働局労働雇用部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、産業振興プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	58	-	58	-	58	58	-
		一般財源	62,530	-	76,767	-	76,767	72,210	-
	人件費* B			36,040	36,040	35,360	35,360	35,360	
総コスト(A+B)			112,865	109,367	112,185	107,628	105,440		
人工(単位:人)			4.25		4.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施 ②「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者等の職業的自立支援の実施 ③専門相談員による労働相談の実施 ④女性向け就業支援の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、就職決定486人 ②「コネクションズかわさき」については、進路決定172人 ③常設の相談窓口2カ所、街頭労働相談会を市内で7回実施 ④女性向け就業支援については、多様な働き方の紹介として「在宅ワークセミナー」を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「キャリアサポートかわさき」が行う雇用対策セミナーの開催数	目標		2	2	回
	説明 「キャリアサポートかわさき」が行う事業者向け雇用対策セミナーの年間の開催数	実績	2	2	6	
2 活動指標	「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数	目標		20	20	回
	説明 「コネクションズかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数	実績	21	85	77	
3 活動指標	女性向けの対象者別就職セミナーの開催数	目標			5	回
	説明 「キャリアサポートかわさき」が行う女性向け就職準備セミナーの年間開催数	実績	6	6	6	
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	雇用情勢は回復傾向にあるものの、雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対する社会的ニーズは依然として高いことから、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	雇用情勢は改善傾向にありますが、雇用のミスマッチ、若年無業者、女性労働力の活用、市内中小企業の人手不足等の雇用に関する課題に対応する必要があるため、地域の経済団体や学校等と連携しながら、引き続き、行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	雇用情勢の影響を受け、目標値を下回った成果指標も一部あるが、地域の経済団体や学校等との連携を強化し、雇用情勢に応じた事業を実施することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	雇用情勢に応じた事業展開が必要であり、地域の経済団体、学校、その他関係機関と協働で実施することで、より効果的な実施が期待できます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40301020	地域ものづくり等支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	かわさき産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,110	1,039	1,561	1,438	1,561	1,472	1,465
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	1,110	-	1,561	-	1,561	1,472	-	
人件費※ B			3,222	3,222	2,330	2,330	2,330		
総コスト(A+B)			4,783	4,660	3,891	3,802	3,795		
人工(単位:人)			0.38			0.28			

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	生き生きと働き続けられる環境をつくる 人材を活かすしくみづくり 市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	小中学生、市内工業高校・大学、市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次世代を担う児童・生徒及び学生向けにものづくりの楽しさを発信するとともに、中小企業の人材育成を支援し、中小企業の魅力の向上に取り組みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業、工業高校・大学、近隣自治体と協力・連携して、体験教室、講演会、講座などを実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小中学生を対象とした親子ものづくり体験教室の開催 ②市内工業高校・大学における市内中小製造業者を招いた講座の開催 ③最新工作機械による加工技術体験講座の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成することができました。 ①の親子ものづくり体験教室の参加人数については、市内開催行事と併催したことで多くのご参加をいただき、目標値を大きく上回って達成することができました。 ②の講座の開催については、目標通り7回開催しました。 ③の講座の開催については、目標を少し下回ったものの、前年と比べ参加者が増加しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市内工業高校・大学におけるものづくり講演会の開催回数	目標		7	7	回
	説明 市内の工業高校や大学におけるものづくり講演会の開催回数	実績	7	7	7	
2 成果指標	親子ものづくり体験教室の参加人数	目標		115	115	人
	説明 小中学生を対象にした親子ものづくり体験教室への参加人数	実績	114	67	359	
3 成果指標	加工技術体験講座の参加人数	目標		20	20	人
	説明 製造業の従業員を対象とした加工技術体験講座への参加人数	実績		13	16	
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	グローバル化に伴う企業間競争の激化などを背景として、企業の競争力強化が求められるなか、高度人材の需要が高まっています。また、市内中小製造業などでは、若年層に対し、ものづくりのやりがいや魅力を伝える場が不足していることもあり、後継者育成や人材確保が大きな課題のひとつになっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度 中小企業のものづくり技術者の技術力の向上や技術者間の交流などを目的として、慶應義塾大学と横浜市と連携し、平成28年度から最新工作機械による加工技術体験講座を開設することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内中小製造業などでは若年層の人材が不足している状況であり、ものづくりのやりがいや魅力を、次世代を担う児童・生徒及び学生に伝達する機会を設けることは、引き続き必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	小中学生を対象とした親子ものづくり体験教室への参加人数が目標値を大幅に上回るなど、事業の成果は順調に上がってきております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	親子ものづくり体験教室や各講座では、参加者より好意的な意見が多く寄せられており、引き続き参加者ニーズに応える講座開催を心掛けてまいります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	40301030	かわさきマイスター制度事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成9	—		表彰・顕彰・認定	内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市マイスター事業要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		5,169	6,399	5,298	6,522	5,298	5,568	5,221
		国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-
		市債	0	-	0	-	0	-	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	-	0	-
	一般財源	5,169	-	5,298	-	5,298	-	5,568	-	
人件費※ B				7,632	7,632	7,488	7,488	7,488		
総コスト(A+B)				12,930	14,154	12,786	13,056	12,709		
人工(単位:人)				0.9		0.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、技術・技能職者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技能が尊重される社会が形成され、技能の振興や継承、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「ものづくり」に関わる極めて優れた技術や卓越した技能を持つ現役の技術・技能職者を、市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定し、技能を尊重する社会の形成、熟練した技能の活用・継承、後継者育成などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たなかわさきマイスターの発掘、選考、認定(認定数:全96件以上) ②区民祭等のイベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①新たなマイスターの認定は5名(累計96名) ②イベント出展24件、学校派遣52件、市民向け講習会等36件					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	かわさきマイスター認定者	目標	/	91	96	人
		説明 かわさきマイスターの認定者の延べ人数	実績	86	91	96	
2		説明	目標	/			
			実績				
3		説明	目標	/			
			実績				
4		説明	目標	/			
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、引き続き、市内最高峰の匠としてのかわさきマイスターを通じた技能振興の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:「かわさきマイスターまつり」を創設し、かわさきマイスターが集結するイベントを開催し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することとしました。また、「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、かわさきマイスターのブランド力の向上を図りました。 H22年度:かわさきマイスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、マイスターの技を結集させ、大時計の修理等に取り組むことで、広く市民にマイスター活動の周知を図ることとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	ものづくり都市・川崎を支える技術・技能の重要性は高く、引き続きかわさきマイスター事業を通じた技能進行事業の実施が必要であり、新たなマイスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、技連協や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。今後は、地域の経済団体、学校等との連携を更に強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新たなマイスターの効果的な掘り起こしに向けて、技連協や地域の工業団体等との連携を強化することで、効果的に事業を実施できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標どおりの人数を認定し、イベント等の出展も昨年度を上回る件数実施するなど、積極的に市民への技能振興に対する理解の醸成や後継者育成に取り組んだことから、施策に対する貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も積極的にマイスター事業を通じた技能振興に取り組む必要があることから、引き続きマイスターの認定を継続するとともに、イベント等の出展を拡充し、技能振興や後継者育成事業を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40301040	技能奨励事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	285000	経済労働局労働雇用部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和48	—		補助・助成金	内部管理				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市技能職団体連絡協議会会則								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	9,314	8,211	9,604	8,875	9,604	9,250	8,559
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	200	-	200	200	-
	一般財源	9,314	-	9,404	-	9,404	9,050	-	
人件費** B			12,381	12,381	12,147	12,147	12,147		
総コスト(A+B)			21,985	21,256	21,751	21,397	20,706		
人工(単位:人)			1.46		1.46				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	生き生きと働き続けられる環境をつくる 人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技能職者や技能職団体の連携が進み、技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会が形成されるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、技術・技能職者及び技能職団体との連携・強化、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①技能職団体相互のビジネスマッチングの促進、消費者向け商談会の開催(開催数:1回以上) ②市内最大の技能職の祭典「技能フェスティバル」、技能体験講習会等の開催(参加者:4,000人以上) ③技能功労者等表彰の継続実施 ④技能職者の魅力ある多様な情報を発信 ⑤中学・高校の技能職体験の実施 ⑥技能職団体や認定職業訓練校の活動支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ビジネスマッチングの促進はビジネススキル向上に向けた講習会を2回開催。 ②技能フェスティバルの参加人数については、目標よりは少ないものの、昨年よりは上回りました。 ③技能功労者等表彰式は155名を表彰 ⑤中学校、高校の技能職体験は7校で実施 ⑥技能職団体6団体、認定職業訓練校2校に活動支援を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	技能フェスティバル参加人数	目標		3,900	4,000	人
	説明 市内最大の技能職者の祭典である「技能フェスティバル」により市民の技術・技能職者への理解を深める。	実績	3,500	2,800	3,200	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、継続的な技能振興の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や、市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。今後も市内の中学・高校との連携を強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技能奨励・振興事業は、技能職団体の自主的な活動を積極的に支援することで、効果的に事業を実施できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	技能フェスティバルや中学・高校等における技能職体験などを積極的に展開し、技能振興に対する市民理解の醸成や後継者育成に取り組んだことから、施策に対する貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も技能振興・継承に取り組む必要があることから、引き続きイベント開催や技能職体験事業を通じて、市民理解の醸成や後継者育成事業を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40301050	生活文化会館の管理運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	285000	経済労働局労働雇用部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成7	—	施設の管理・運営	内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市生活文化会館管理運営要綱								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	45,943	47,027	43,042	43,650	43,042	48,026	47,845	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	819	-	965	-	965	1,285	-
		一般財源	45,124	-	42,077	-	42,077	46,741	-
人件費※ B			2,968	2,968	2,912	2,912	2,912		
総コスト(A+B)			46,010	46,618	45,954	50,938	50,757		
人工(単位:人)			0.35		0.35				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室の多目的利用等の促進による稼働率の向上(稼働率:62.0%以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の稼働率については、目標値にはやや達しませんでした。昨年度からのWi-Fiの導入等情報発信の強化策など稼働率向上に向けた取組の効果により、昨年度の実績は上回りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	生活文化会館の利用率		目標		61	62	%
	説明	館内全室の平均利用率	実績	57	59	61.5	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の管理運営が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度:駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとした。 H18年度:会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要性は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設の存在意義は大きいことから、引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の利用者数は前年度を上回っています。今後も魅力的な技能体験講座の充実などサービスの向上を図ることで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。現在取組中の照明のLED化等の省エネ策を更に進めることで、光熱水費等の経費の削減も見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	稼働率は目標値を若干下回ったものの、昨年度より上回っており、経費削減にも積極的に取り組んでいることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	施設の稼働率は毎年上がっていますが、目標値には若干届かなかったため、今後もサービスの向上に努め、稼働率の更なる向上を図っていく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40301060	産業人材育成事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	285000	経済労働局労働雇用部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	492	0	412	0	412	1,100	634
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	492	-	412	-	412	1,100	-
人件費※ B			7,208	7,208	7,072	7,072	7,072		
総コスト(A+B)			7,620	7,208	7,484	8,172	7,706		
人工(単位:人)			0.85		0.85				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	雇用のミスマッチが解消し、市内企業等が安定的に人材確保・育成が図られ、地域経済が活性化するようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	求職者や若年就業者、市内企業や関係団体等のニーズ・志向等を的確に把握し、産業人材の確保・育成を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	市内企業や産業団体、学校等と連携した産業人材育成事業の推進 ①学校(生徒)を対象とした企業説明会の実施 ②求職者を対象とした川崎の産業と中小企業の魅力啓発事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の企業説明会については、4回実施 ②の魅力啓発事業については、2回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	企業説明会実施学校数	目標		4	4	校
		説明 企業説明会を実施した高校等の学校数(年間)	実績	3	4	4	
2	活動指標	魅力啓発事業参加求職者数	目標		2	2	回
		説明 魅力啓発事業として実施したイベント回数(年間)	実績	0	2	2	
3	活動指標		目標				
		説明	実績				
4	活動指標		目標				
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業等においては、人材不足が課題となっており、効果的な人材確保・人材育成への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:経済団体や学校など関係機関と連携を強化しながら、就業支援事業等と一体的・総合的に事業実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	・雇用情勢は回復傾向にありますが、市内企業等の人材不足は喫緊の課題になっています。 ・魅力啓発事業は、産業振興事業団や商工会議所が主催している都市がありますが、いずれも公益的な団体が、行政と係わりながら実施しています。本市においても、雇用と経済の安定を図っていくために、民間団体等と連携しながら、行政が主体的に係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標も目標値を達成しており、これからも、事業未実施の就職率の高い高校に取組を拡大することで、事業の成果を更に高める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の雇用状況に対応するに当たり、地域の経済団体や学校等との連携をより強化することで、更に効果的に事業を実施できる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標どおり事業を実施し、生徒や求職者に市内企業の魅力をPRしたことにより、将来の就職につながる可能性が高まったことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	企業説明会は着実に継続実施し、魅力啓発事業については予算措置を適切に行い、地域の経済団体や学校等との連携等を強化しながら、質の向上を図ります。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	生き生きと働き続けられる環境をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 働きやすいまちだと思える市民の割合 ②	29.7%	33.8%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40302000	働きやすい環境づくり			
担当	組織コード	所属名			
	285000	経済労働局労働雇用部			
関係課	市民文化局人権・男女共同参画室				
施策の概要	<p>●雇用・所得環境の改善傾向が見られ、今後の景気は緩やかな回復が期待されますが、勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。勤労者がより豊かで充実した生活を送れるよう、福利厚生施策を推進し、勤労者福祉の向上を図ります。</p> <p>●社会の安定と活力の向上にもつながる「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」の推進など、勤労者が働きやすい環境づくりに向けた取組を進めます。</p>				
直接目標	誰もが働きやすい環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年数)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合	67	目標値(a)	69	70	%
		指標の説明	H26	実績値(b)	68	68	
		労働状況実態調査のアンケートに対する回答結果(100-「取組はいつでも行っていない」回答数(261件)/全回答数(801件)×100(%))		達成率(b/a)	98.6%	97.1%	↗
				指標達成度 ※1	b	b	増減
2	指標の説明			目標値(a)			
				実績値(b)			
3	指標の説明			達成率(b/a)			
				指標達成度 ※1			
4	指標の説明			目標値(a)			
				実績値(b)			
				達成率(b/a)			
				指標達成度 ※1			
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	勤労者福祉共済(かわさきハッピーライフ)会員数	実績	11,768	11,798	12,003	人
		年度末の3月における会員数					
2	指標の説明	文化体育活動を支援した団体数	実績	18	16	20	団体
		各種団体が開催する文化体育活動への市長賞授与数					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●ワークライフバランスについては、県・横浜市・相模原市と協働での取組を行っているほか、健康経営のセミナーの開催や文化・体育活動を支援し、中小企業の働き方改革による健康で働きやすい環境づくりに対する意識向上が図れました。</p> <p>●勤労者福祉共済では、厚生事業の内容を充実させ、勤労者がより豊かで充実した生活を送れるよう、福利厚生施策を推進し、勤労者福祉の向上を図りました。</p> <p>●労働会館については、大ホールや会議室を始め、研修室・音楽室・茶室・和室等、さらに労働関係の資料を揃えた労働資料室やレストラン・売店の運営を適切に行い、多くの勤労者にいい、語らい、学びあう場を提供しました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●ワークライフバランスについては、人手不足や長時間労働など、中小企業を取り巻く環境は、依然と厳しく、ワークライフバランスの普及が進んでおらず、一層の啓発が必要です。</p> <p>●勤労者福祉共済の会員数については、中小企業数やその従業員数が減少している状況でも増加しており、このことはサービス内容の充実と熱心な勧誘活動の成果だと思われます。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40302010 勤労者福祉共済	その他	市内の中小企業に働く従業員の福利厚生 の充実を図ります。	●勤労者福祉共済の会員数(12,003人) ●給付事業の延べ利用数、給付額(2,009件、19,342千円) ●厚生事業の延べ利用数、補助額等(25,734件、46,373千円)	95,896	87,699	2	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					98,194	89,106			
					97,834	91,910			
2	40302020 勤労者福祉対策事業	その他	市内企業で働く勤労者がより豊かで充実 した生活が送れるよう、福利厚生施策を実 施し、勤労者福祉の向上を図ります。	●生活資金貸付制度の運用(9件新規申込) ●ワークライフバランス等に関するセミナーの開催(2回実施) ●中小企業大運動会の開催(354人参加)	111,074	110,430	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					110,325	109,565			
					109,868	110,968			
3	40302030 労働会館の管理運営 事業	施設の管 理・運営	労働者の勤労意欲向上に資する労働会 館の効率的・効果的な管理運営を推進し ます。	●指定管理者と連携した効果的な運営(貸室利用率46.6%、利 用者数347,422人)	162,007	160,097	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					162,725	162,590			
					163,593	160,431			
4									
5									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40302010	勤労者福祉共済				有			
担当	所属コード	所属名							
	285000	経済労働局労働雇用部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和49年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者福祉共済条例								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	95,896	87,699	98,194	89,106	98,194	97,834	91,910
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	86,015	-	88,273	-	88,273	85,101	-
	一般財源	9,881	-	9,921	-	9,921	12,733	-	
人件費※ B			9,837	9,837	9,651	9,651	9,651		
総コスト(A+B)			108,031	98,943	107,845	107,485	101,561		
人工(単位:人)			1.16		1.16				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	生き生きと働き続けられる環境をつくる 働きやすい環境づくり 誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業向けに単独では行いにくい福利厚生事業をスケールメリットを生かして実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	サービス内容の充実と会員拡大(新規加入者数:300人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 会報誌7・8月号でアンケート調査を実施し、会員のニーズを把握したほか、クリスマス抽選会などのイベントを企画するなど、会員にとって魅力的なサービスを多数提供しました。また、加入促進については、ターゲットを絞った加入促進活動(DM)や、社会福祉法人や商店街等の未加入事業所の潜在的なニーズの掘起こしを行い、平成29年度においては、452人の新規加入があり、平成29年9月には、会員数が12,000人を超えました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎市勤労者福祉共済の会員数	目標		11,800	11,850	人
	説明 年度末における川崎市勤労者福祉共済制度の会員数	実績	11,768	11,798	12,003	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業に従事する勤労者を取巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている中、働き方改革など労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年化契約としました。 H20年度: 厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度: 給付金について、退会餞別金を廃止し永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度: 加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度: 事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度: 掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	働き方改革等、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいもののため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	未加入事業所への加入促進及び既存会員が利用するサービスの魅力向上により、会員数が継続的に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生充実を図ることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、引き続き会員数の増加のため、加入促進に取り組むとともに、会員の定着を図るため、サービスのさらなる魅力アップや利便性の向上に取り組んでいく必要があります。また、平成30年度以降においては、平成15年度の永年勤続報奨金の制度変更に伴う給付が増大するため、共済事業の効率的な運営に向けた検討を行う必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40302020	勤労者福祉対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	285000	経済労働局労働雇用部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	111,074	110,430	110,325	109,565	110,325	109,868	110,968
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	100,024	-	100,024	-	100,024	100,010	-
	一般財源	11,050	-	10,301	-	10,301	9,858	-	
人件費※ B			27,051	27,051	26,541	26,541	26,541		
総コスト(A+B)			137,376	136,616	136,866	136,409	137,509		
人工(単位:人)			3.19		3.19				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活を送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①預託金融機関との連携による制度運用 ②勤労者団体文化体育事業の実施 ③セミナーの案内や実践的な取組事例の紹介等啓発活動を通じたワークライフバランスの取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①については目標値を下回りましたが、景気が堅調で、資金需要が少なかったためと考えられます。 ②中小企業大運動会を11/19に開催したほか、勤労者団体の文化体育事業に対して、市長賞を、送りました。 ③については、4区市が連携してワークライフバランス11/6をテーマにしたセミナーを開催(11/6:約200人参加)したほか、専修大学「と連携し「健康経営」に関するセミナーを1回開催しました。(参加者15名)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	勤労者生活資金貸付	目標		20	20	件
	説明 生活資金の貸付件数	実績	20	16	9	
2 活動指標	勤労者福祉セミナー開催	目標		1	1	回
	説明 セミナーの開催数	実績	1	1	2	
3 成果指標	勤労者団体文化体育活動奨励	目標		18	18	団体
	説明 文化体育活動を支援した団体数	実績	18	16	20	
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	景気は回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、働く者を取り巻く環境が変化しています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	生活資金の貸付件数は目標値を下回ったが、冠婚葬祭や医療費などの市内中小企業の勤労者の臨時の出費に対応するには貸付制度が必要です。働き方改革を啓発・推進が求められる中、文化体育活動の支援は、市内中小企業の事業者や勤労者の健康増進や親睦を促進しており、引き続き、行政が主体的に係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	生活資金の貸付については、制度を見直し、より利用しやすい制度に改善しましたが、緊急的な資金需要が乏しかったことなどから目標値を下回りました。勤労者団体文化体育活動奨励については、活動場所の確保が難しくなっていますが、昨年度より増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	生活資金の貸付については、中央労働金庫に預託することにより効率よく事業を実施しており、セミナーと文化体育活動への支援についても最小限の職員数(1名)で対応していることから、効率化の余地はわずかです。なお、中小企業大運動会は、運営業務を委託しております。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40302030	労働会館の管理運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	285000	経済労働局労働雇用部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和26年度	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	162,007	160,097	162,725	162,590	162,725	163,593	160,431
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	870	-	871	-	871	871	-
		一般財源	161,137	-	161,854	-	161,854	162,722	-
	人件費※ B			2,120	2,120	2,080	2,080	2,080	
	総コスト(A+B)			164,845	164,710	164,805	165,673	162,511	
	人工(単位:人)			0.25		0.25			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	生き生きと働き続けられる環境をつくる 働きやすい環境づくり 誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①補修計画に基づく施設の補修 ②指定管理者と連携した効果的な運営(稼働率:64.0%以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

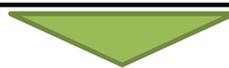
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の補修計画に基づく施設の補修については、トイレ改修・スプリンクラーの整備を行い、また、エレベーター改修に向けた工事設計を行いました。 ②の指定管理と連携した効果的な運営については、近隣の団体や学校に広報を実施しましたが、交流室等の利用が少なく、稼働率が目標に達しなかったものの、昨年度より若干増加しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	労働会館の稼働率	目標		62	64	%
	説明 労働会館の稼働率	実績	52	46.3	46.6	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いい」「慰楽」「学びあえる場の提供が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H18年度: 会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、会館に対するニーズは依然としてあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いが、利用料金が高く、労働団体や労働者及び市民が手軽に利用することは難しく、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ホールの需要は堅調であり、労働団体等の総会に数多く利用されていますが、特別会議室や和室等の実習室及び交流室の利用が低迷したことから、貸施設の利用率が目標値を下回りましたが、昨年度より稼働率は上昇しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。電気料金については入札により縮減できたが、今後も利用者ニーズへの対応や省エネ対策に取り組むこと等により、サービスの向上や経費節減を図ることができる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40302040	労働資料の調査及び刊行業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	285000	経済労働局労働雇用部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和21年度	—	出版物等	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等									
産業振興プラン、人権施策推進基本計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	15,656	14,652	15,254	14,682	15,254	15,106	14,555
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,151	-	1,111	-	1,111	1,172	-
		一般財源	14,505	-	14,143	-	14,143	13,934	-
	人件費※ B			3,816	3,816	3,744	3,744	3,744	
	総コスト(A+B)			19,070	18,498	18,998	18,850	18,299	
	人工(単位:人)			0.45			0.45		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	生き生きと働き続けられる環境をつくる 働きやすい環境づくり 誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	5人以上が勤務する市内事業所及び労働組合並びに必要とする市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	勤労者及び事業者が必要とする雇用労働関係情報等を提供することで雇用労働環境が向上するようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	労働関係法令の制定や改正に関する情報や賃金一時金情報等を月刊誌「かわさき労働情報」などの発刊を通じて勤労者及び事業者への啓発の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①月刊誌「かわさき労働情報」の発行 ②市内企業の労働状況実態調査の実施 ③「川崎市労働白書」の発行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「かわさき労働情報」については、毎月4,000部を発行し、関係機関等に配布しました。 ②の労働状況実態調査については、8月に約2,000の客体に調査票を送付し、741件の回答があり、調査結果の速報版を「かわさき労働情報」の12月号に発表しました。 ③の「川崎市労働白書」については、労働状況実態調査の確報を中心に3月に発行しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 「かわさき労働情報」の発行 説明 発行回数	目標		12	12	回
		実績	12	12	12	
2	活動指標 「川崎市労働白書」の発行 説明 発行部数	目標		700	700	部
		実績	700	700	700	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	雇用情勢は緩やかに持ち直してきているものの依然として厳しい状況にあり、労働関係法令の制定・改正、さらには、雇用形態の多様化、少子高齢化など、労働の現場では様々な課題に直面していることから、勤労者や事業者が必要とする情報を迅速に提供し、労働環境向上の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:かわさき労働情報について、配布部数の見直しを行い、発行部数の適正化を図りました。 H27年度:かわさき労働情報について、紙面作成を委託化し、業務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国を挙げての「働き方改革」や女性活躍促進等の取組が進められる中、情報提供を行い、事業者及び従業員への啓発の重要性は高まっています。また、有効な労働施策の推進に向けて労働状況の把握は不可欠であり、引き続き、行政が主体となって事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標を達成しています。今後も「かわさき労働情報」「川崎市労働白書」の紙面の充実を図ることで、働き方改革、労災防止やワークライフバランスの啓発等について成果を高めていくことができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「川崎市労働白書」「かわさき労働情報」の作成・送付については、すでに民間業者に委託化しており、その企画等については職員1名と非常勤職員1名の適正な規模で対応しています。今後も事務手続き等の細部にわたる効率化と誌面の充実に努めることなどにより事務改善や事業効果を高められる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標どおり事業を実施し、勤労者・事業者に必要な情報を提供するとともに、調査の実施により本市の労働環境等の把握にも繋がったことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさき労働情報については、誌面の内容の充実を図りながら、引き続き、事業を継続します。労働状況実態調査については、調査の継続性を維持しつつ、タイムリーな調査項目を検討します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40302050	住宅相談事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	285000	経済労働局労働雇用部						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和53	—		補助・助成金	内部管理			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市住宅相談運営要綱							
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	1,715	-	1,715	-	1,715	1,715
人件費※ B			763	763	749	749	749	
総コスト(A+B)			2,478	2,478	2,464	2,464	2,464	
人工(単位:人)			0.09		0.09			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	生き生きと働き続けられる環境をつくる 働きやすい環境づくり 誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築技能職者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの住まいに関する相談に的確に対応し、生活の礎である住環境の改善を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各区役所で毎月1回、てくのかわさきでは毎月2回、さらに今年度は臨時で大師支所に1回相談窓口を設置し、全体で198件の相談に応じました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	住宅相談の相談件数	目標		186	187	件
	説明 市民から区役所等で受ける相談件数	実績	185	193	198	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災を契機とした耐震化や高齢化の進展に伴うバリアフリー化など、住宅リフォームに対する需要が高まっていることから、引き続き、安心して住宅相談ができる体制の整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: JR川崎駅にある河川情報板や、多摩区役所内の広報モニター等に住宅相談についての情報を流すなど、広報を強化しました。 H26年度: 住宅相談会場に、利用者に分かりやすいのぼり旗を設置するなど、広報を強化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	大地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展等により、今後も住宅リフォームに対する需要は高く、住宅相談に対する期待も大きくなっていることから、引き続き建設業事業者等と連携し、継続的に行政が関わりながら事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標を上回って達成しています。今後も広報等を強化することで事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	相談業務については、住宅相談運営委員会が実施しており、民間活用は取組済みです。今後は相談ニーズを見極めながら必要に応じて仕様を見直すなど、事務改善やサービスの向上を図ることができる余地はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 目標を上回る成果を上げて事業を実施し、多くの住宅相談に対応したことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 高まる相談ニーズに対応するため、広報等の強化を図りながら事業を継続します。